

## 施策構築にかかる施策の柱（素案）の提示について

### 1. 経緯

4～6月を施策構築に向けた「インプット期間」と位置づけ、社会の流れを踏まえた幅広い知見の獲得に向け、有識者との意見交換を重ねるとともに、県民の声の可視化・分析（広報課）や、基本構想実施計画の進捗状況の確認を行ってきた。

この過程で得られた知見をふまえ、施策構築において特に重視すべき視点を整理したうえで、こころの健康、次世代・子ども政策、選ばれる滋賀、グリーン社会への挑戦の4つの柱と、**4つの柱を貫くテーマ**について提示する。

### 2. 今後の施策構築の進め方

7月を「ブラッシュアップ期間」と位置づけ、「施策の柱（素案）」を「（仮称）施策構築に向けた方針」として具体化していくために、関係部局とも方向性を共有して内容の調整を進めるとともに、有識者との意見交換や庁議での議論により、更なるブラッシュアップを図る。

#### ① 企画調整課と関係部局での検討

#### ② 有識者との意見交換

施策の柱（素案）を有識者に示し、幅広い観点から意見を頂く

- 7/9（金）10:00-11:15 滋賀県立大学名誉教授 仁連 孝昭 氏
- 7/12（月）15:30-16:45 元厚生労働事務次官 村木 厚子 氏

#### ③ 庁議での議論

施策の柱の方向性について議論を深める

#### （参考）

8月上旬 「（仮称）施策構築に向けた方針」の策定

8月30、31日 次年度以降も見据えた施策の進め方にかかる知事と関係部局長との意見交換

10月上旬 次年度に実施する主要施策にかかる知事協議

## 基本構想の推進に向けた施策の柱（素案）

令和3年度当初予算においては、コロナ危機を踏まえたうえで「本当の意味での健康しが」を目指し、「未来を変える一歩をみんなで踏み出す年」と位置づけたところ。

令和4年度に向けては、現在、ワクチン接種をはじめとしたコロナ対策が迅速に進められているところであるが、感染拡大が一定収束したあとも、コロナ禍で深刻化したメンタルヘルスの問題や出生数の減少への対応、打撃を受けた地域経済の復興など、様々な面において痛んだ本県の「健康」の治癒は、引き続き大きな課題として残存する。

一方で、コロナ禍を転機として、社会のデジタル化が大きく進展したほか、地方への関心の高まり、分散型社会への志向、自然が持つ価値の再評価など、人々の価値観の変容が見られ、ポストコロナ時代への幕開けが始まっているところであり、刻々と変化する社会の中で生じる新たな課題に機動的かつ柔軟に対応していくため、県としてあらゆる資源を投入して施策を講じていく必要がある。

そのため、次の世代を担う人たちと知恵と力を合わせて社会的課題の解決に向けて取り組み、コロナ禍で得られた知見を活かして、「人」「社会」「自然」すべての面において充足した「健康しが」の実現を目指していく。

「人の健康」については、ウィズコロナ・ポストコロナ時代においても、すべての県民が自分らしくこころも体も健やかな生活を送ることができるよう、「こころの健康」への取り組みを強化する。

また、新型コロナウイルスの影響により出産・子育てを取り巻く環境が厳しくなっていることに加えて、社会構造の大きな変化のなかで、子どもたちが変化・未知の時代をたくましく、しなやかに生きていく力を身に付ける必要があることから、「次世代・子ども政策」に重点的に取り組む。

「社会の健康」については、新型コロナウイルスを契機とした地方への関心の高まりや、分散型社会への移行を契機として捉え、新しい時代に「選ばれる滋賀」を目指した取り組みに注力する。

「自然の健康」については、地球温暖化の進行を一因とした自然災害の発生や生態系への影響などの影響が深刻化し、気候変動対策が喫緊の課題となるなか、「グリーン社会への挑戦」に向けた施策に最優先で取り組む。

加えて、「4つの柱を貫くテーマ」として、社会の最大の資源である「ひと」の力を引き出すための「ひとづくり」、デジタル技術により県民の暮らしをより豊かにするための「DXの推進」、県民に信頼される県政を目指した「より良き自治の実現」を重視する。

## 柱1 こころの健康

新型コロナウイルスの影響により人や社会とつながりが持ちにくくなっているなかで、うつ、自殺等の問題が深刻化しており、すべての県民が自分らしく生き生きとした生活を送ることができるよう、幸せ（well-being）に繋がる「こころの健康」への取組を進める。

- ・ コロナ禍におけるメンタルヘルスのケア
- ・ 地域、コミュニティとの繋がり確保
- ・ 文化や芸術、スポーツ、自然環境に触れる機会の確保・拡充
- ・ 医療、保健システムの強化

## 柱2 次世代・子ども政策

令和2年の合計特殊出生率は1.47と低位にあり、県民の声の可視化・分析からも、出産・子育てを取り巻く環境が極めて厳しいことが推察される。また、デジタル化の進展や脱炭素化などにより社会構造が大きく変化するなかで、子どもたちが変化・未知の時代をたくましく、しなやかに生きていく力を身に付ける必要がある。

- ・ 妊産期からの切れ目のない支援の実施
- ・ 若い世代の希望を叶えるための有効な少子化対策の実行
- ・ すべての子どもたちの生きる力の育成

## 柱3 選ばれる滋賀

東京圏在住者の地方移住への関心が増加傾向にあり、地方への関心が高まっている。分散型社会への移行という大きな流れのなかで、新しい時代に「選ばれる滋賀」を目指す。

- ・ 滋賀への移住、定住の促進
- ・ 地域課題の解決と地方移住の裾野の拡大につながる関係人口の創出・拡大
- ・ ポストコロナ時代に合った滋賀の強みを生かしたツーリズムの展開
- ・ 滋賀の経済をけん引していく産業の創出
- ・ 安全で安心な暮らしの実現

## 柱4 グリーン社会への挑戦

世界の平均気温が上昇し、本県でも琵琶湖の全層循環が2年連続確認できないなど、地球温暖化の進行を一因とした自然災害の発生や生態系への影響が深刻化するなか、グリーン社会の実現を目指す。

- ・ CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現
- ・ 地域循環型社会の構築
- ・ 多くの主体による琵琶湖の保全、自然豊かな山村や森林の再生
- ・ 生物多様性の保全・継承

## 4つの柱を貫くテーマ

### ○ひとづくり

- ・ 医療・福祉人材や高度ものづくり人材・産業人材など、各分野・各地域を支える人材の確保・育成

### ○DXの推進

### ○より良き自治の実現

- ・ 応答性ある県民との対話と可視化